

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2011	2010
連結会計年度				
売上高	¥780,609	¥710,247	¥676,904	¥604,549
売上原価	486,704	450,226	445,426	387,678
販売費及び一般管理費	216,850	190,298	177,554	169,300
営業利益	77,055	69,723	53,924	47,571
当期純利益	44,794	35,451	28,386	21,427
減価償却費	43,279	36,278	37,606	37,885
設備投資額	57,270	56,889	48,515	32,055
研究開発費	21,822	19,539	19,274	18,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,012	76,643	18,945	69,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	(68,275)	(62,167)	(51,569)	(35,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,824)	(15,835)	28,009	(25,634)
連結会計年度末				
総資産	¥867,464	¥737,528	¥671,611	¥622,243
純資産	358,844	271,103	222,175	212,964
自己資本	329,813	244,165	197,661	189,684
有利子負債残高	302,113	275,876	274,216	241,250
単位：円				
1株当たり情報				
当期純利益	¥ 170.76	¥ 135.13	¥ 108.20	¥ 81.67
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	40.00	30.00	23.00	20.00
%				
財務指標その他				
営業利益率	9.9%	9.8%	8.0%	7.9%
ROE	15.6	16.0	14.7	11.4
ROA(営業利益ベース)	9.6	9.9	8.3	7.7
自己資本比率	38.0	33.1	29.4	30.5
タイヤ販売本数(万本)	10,042	9,648	9,488	9,087
従業員数(名)	26,773	23,507	22,320	22,242
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	715,318	710,059	707,026	704,248

注記 1. 米ドルは、便宜上、2013年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=105円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2013
¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	\$7,434,371
334,249	412,824	368,783	342,856	307,538	288,684	281,392	4,635,276
161,547	166,491	153,398	154,440	155,374	136,352	131,333	2,065,238
28,739	25,659	45,126	36,790	49,926	45,526	37,766	733,857
9,093	1,021	19,499	27,586	25,640	19,169	13,095	426,610
37,425	35,475	30,165	27,052	25,755	25,098	24,313	412,181
32,484	49,601	53,205	45,308	40,415	36,881	29,171	545,429
17,983	19,351	18,223	17,291	16,259	15,730	14,058	207,829
64,525	25,879	56,594	23,872	38,984	32,056	44,225	733,448
(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(650,238)
(22,781)	34,088	8,692	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(55,467)
¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	\$8,261,562
209,052	202,642	250,799	223,852	—	—	—	3,417,562
187,028	180,940	227,780	202,003	174,267	145,492	110,395	3,141,076
261,572	275,746	239,573	219,372	205,751	201,929	210,681	2,877,267
¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	\$ 1.626
—	—	—	—	—	—	—	—
18.00	18.00	20.00	20.00	20.00	14.00	12.00	0.381
							%
5.5%	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	
4.9	0.5	9.1	14.7	16.0	15.0	12.4	
4.6	3.9	7.1	6.3	9.2	9.1	7.9	
30.5	28.3	33.9	33.3	30.9	28.0	22.9	
7,649	8,734	8,170	7,555	7,312	6,710	6,169	
20,832	20,369	18,410	16,031	17,433	16,737	15,573	
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	
699,745	696,200	688,541	658,071	634,805	467,371	3,782,837	

単位：米ドル
(注記1)

単位：円

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社69社ならびに持分法適用会社13社(非連結子会社4社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が7社、除外が3社となります。新規連結の7社のうち2社は、タイの天然ゴム加工場子会社とインドのタイヤ販売子会社です。両社ともその重要性が増したため連結範囲に含めるようになりました。また、中国のタイヤ販売子会社4社は新規設立に伴い、連結範囲に含めることとなりました。南アフリカのタイヤ製造販売子会社は買収完了に伴い、連結範囲に含めるようになりました。連結除外のうち2社はタイヤの輸出統括子会社および国内のスポーツ販売子会社であり、合併により除外しています。もう1社はゴルフ場運営子会社であり、株式譲渡により除外となりました。

経営環境

2013年12月期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州では依然として弱さもありますが持ち直しの兆しがみられるようになりました。アジアを中心とする新興諸国においては、国・地域によってばらつきはありますが、総じて安定的な経済成長が続き、世界経済全体で景気回復に底堅さが増してきました。国内経済につきましては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、円安傾向の持続によって企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。主にタイヤ海外市販市場において競合他社との競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比9.9%増の780,609百万円となりました。このうち海外売上高は前期比18.4%増の398,532百万円となり、

売上高全体に占める海外売上高の比率は前期比3.7ポイント上昇し51.1%となりました。

売上原価は前期比8.1%増の486,704百万円となりました。売上高原価率は、天然ゴムの相場価格が低位安定して推移したことなどにより、前期比1.1ポイント改善の62.3%となりました。売上総利益は前期比13.0%増の293,905百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比14.0%増の216,850百万円となりました。主な増加要因は、広告宣伝費および拡販対策費、運送費、倉庫料および梱包費、販売奨励金および手数料の増加によるものです。売上高に占める販売費及び一般管理費比率は前期比1.0ポイント上昇の27.8%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比10.5%増の77,055百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇の9.9%となりました。

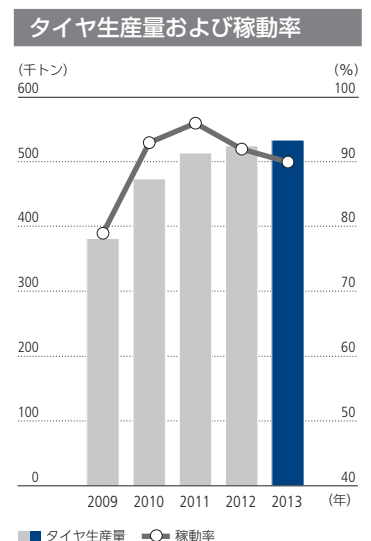
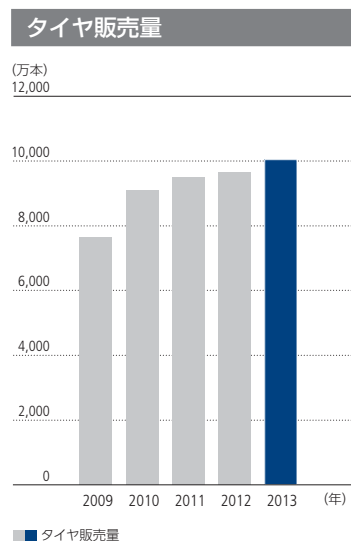
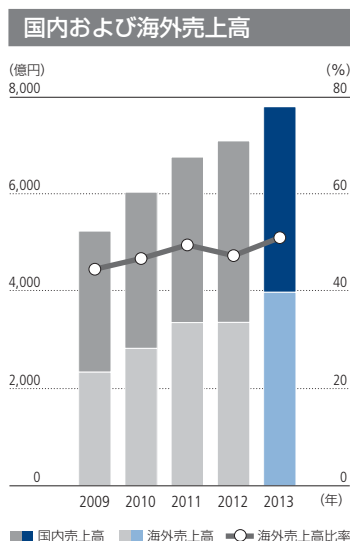
営業外収支は、前期の5,661百万円の費用超から当期は3,034百万円の費用超となりました。これは、主に持分法による投資損失が前期に比べて735百万円、減損損失が前期に比べて1,602百万円それぞれ減少したことによるものです。上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比15.5%増の74,021百万円となりました。法人税等は同9.3%増の26,369百万円となり、税負担率は前期比2.1ポイント減少し35.6%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、前期比26.4%増の44,794百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は170.76円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は自己資本が大幅に増加したことにより前期比0.4ポイント減少し15.6%となりました。

報告セグメント別の業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比10.0%増の681,100百万円となり、営業利益は前期比10.7%増の69,850百万円となりました。当期においても原材料価格が下落した一方で、海外市販市場を中心に競争が激化したことにより販売価格も下落しました。また、為替については



各国通貨に対して円安が進行しました。この結果、前期に対し、原材料価格全体で約347億円の増益要因、販売価格で約260億円の減益要因、為替で約110億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比8.0%増の66,261百万円となり、営業利益は前期比10.6%減の3,992百万円となりました。国内市場において主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目にもかかわらず好評を博し、12月に発売した「ゼクシオ エイト」も好調なスタートを切りましたが、為替の円安による仕入コストアップなどにより、減益となりました。

産産品他事業

産産品他事業の売上高は前期比12.6%増の33,248百万円となり、営業利益は同49.8%増の3,205百万円となりました。住宅用制震ユニット「MIRAIE[ミライエ]」では製品バリエーションの拡充などにより販売を伸ばし、医療用ゴム栓なども順調に推移したため、増益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比11.7%増の21,822百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同様の2.8%でした。このうちタイヤ事業は前期比11.4%増の18,976百万円、スポーツ事業は前期比15.8%増の1,337百万円、産産品他事業は前期比11.8%増の1,509百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当15円と期末配当25円を合わせて、前期比10円増配の1株当たり年間40円とし、連結ベースの配当性向は23.4%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比129,936百万円増加し867,464百万円となりました。

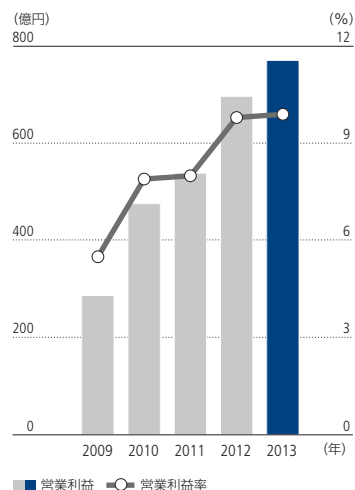
流動資産は前期末比51,308百万円増加し407,483百万円となりました。主な要因は、受取手形・売掛金の増加、たな卸資産の増加です。

固定資産は前期末比78,628百万円増加し459,981百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加および投資有価証券の増加です。

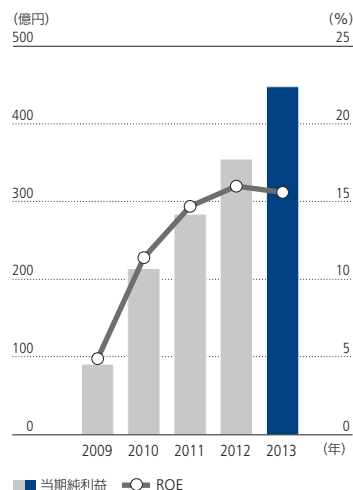
当期末の負債合計は前期末比42,195百万円増加し508,620百万円となりました。有利子負債残高は、前期末比26,237百万円増加し302,113百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の1.1倍から当期末は0.9倍と改善しました。

純資産は前期末比87,741百万円増加し358,844百万円となり、1株当たり純資産は前期末の930.74円から当期末は1,257.25円となりました。純資産のうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせた自己資本は、前期末に比べて85,648百万円増加し329,813百万円となりました。自己資本比率は4.9ポイント上昇し、38.0%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が増加したものの、総資産も増加したことにより0.3ポイント減少し、9.6%となりました。

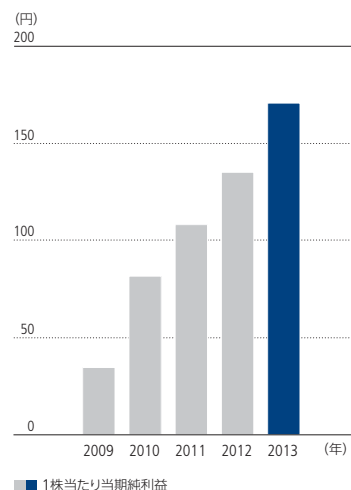
営業利益および営業利益率



当期純利益およびROE



1株当たり当期純利益



設備投資

設備投資につきましては、前期比0.7%増の57,270百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、タイ工場の生産設備増強、ブラジル工場の建設を中心として前期比0.6%増の54,268百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作成、海外工場の製造設備増強を中心に前期比10.4%減の1,858百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓部品の増産を中心に前期比30.8%増の1,143百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金を充当しています。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比369百万円収入増加の77,012百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加によるものであり、主な資金減少要因は売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比6,108百万円支出増加の68,275百万円の支出となりました。主な資金支出増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,736百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは当期、短期借入金が8,422百万円の純増となりましたが、これは配当金の支払い9,182百万円を行ったこと等によるもので、全体では前期比10,011百万円支出減少の5,824百万円の支出となりました。

為替変動による影響額も大きく、当期末の現金及び現金同等物は前期末比9,128百万円増加の42,004百万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フローは8,737百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

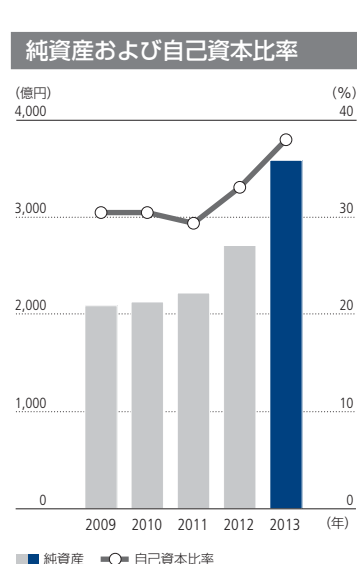
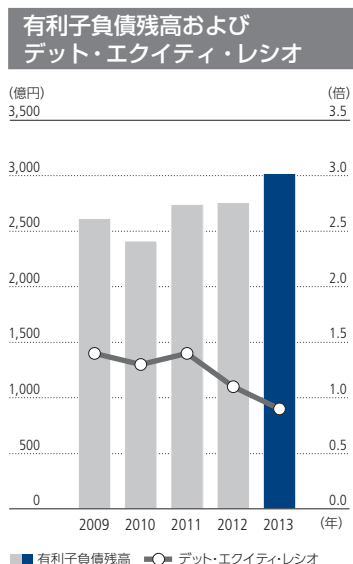
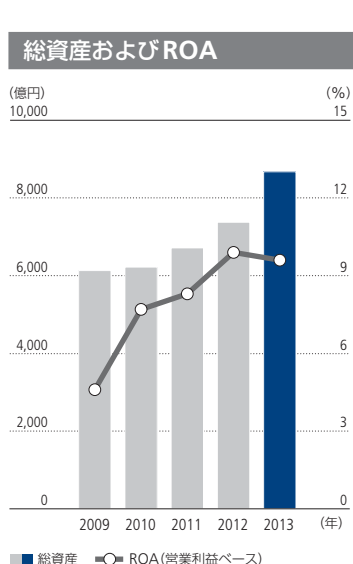
今後も当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては投機資金の動きなどによる景気の不確実性が高まるものと予想しています。国内においては、景気回復は持続するものと予想されますが、4月からの消費税増税や財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場での低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も新商品を順次投入してまいります。海外市場では、主に需要が旺盛な新興諸国での増販を進めます。また、環境規制に適合する商品の投入もグローバルに展開していきます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想されるなか、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。産業品他事業においては、医療用ゴム栓や住宅用制震ユニット「MIRAIE [ミライエ]」等の増販を進めてまいります。



リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2013年12月期の51.1%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。したがって、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

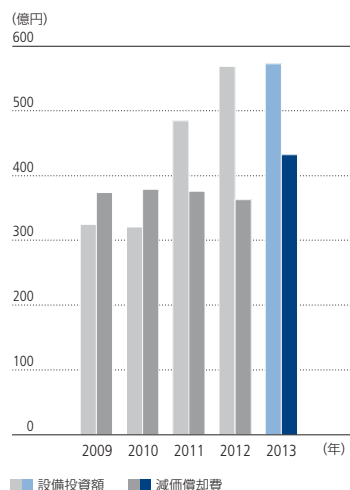
グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

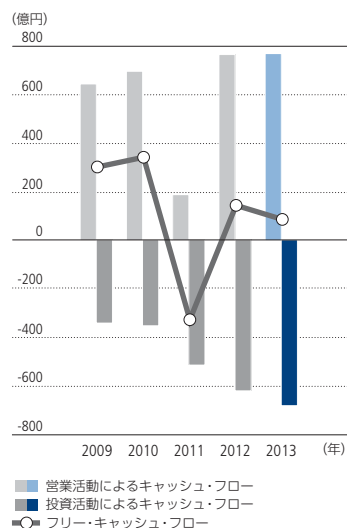
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年および2012年12月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3、4)	¥ 42,441	¥ 33,514	\$ 404,200
受取手形及び売掛金等(注記4)			
受取手形・売掛金	196,996	161,747	1,876,152
非連結子会社及び関係会社への受取手形・売掛金	1,192	1,179	11,352
その他	19,389	21,679	184,657
貸倒引当金	(1,945)	(1,540)	(18,524)
たな卸資産(注記5)	130,427	122,909	1,242,162
短期貸付金	1,415	100	13,476
繰延税金資産(注記12)	12,557	12,652	119,590
その他流動資産	5,011	3,935	47,725
流動資産合計	407,483	356,175	3,880,790
有形固定資産(注記8)			
土地	37,127	36,707	353,590
建物及び構築物	187,486	167,296	1,785,581
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	560,679	499,208	5,339,800
リース資産	8,141	6,768	77,533
建設仮勘定	33,224	29,000	316,420
減価償却累計額	(509,682)	(468,154)	(4,854,114)
有形固定資産合計	316,975	270,825	3,018,810
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、6)	27,925	17,108	265,952
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金			
非連結子会社・関係会社投資(注記4)	41,664	30,798	396,800
長期貸付金	1,313	3,053	12,505
繰延税金資産(注記12)	6,010	6,473	57,238
長期前払費用	3,747	2,170	35,686
商標権(注記9)	1,683	387	16,029
のれん及び無形固定資産	25,200	18,731	240,000
前払年金費用(注記13)	21,135	21,817	201,286
その他	15,294	10,981	145,656
貸倒引当金	(965)	(990)	(9,190)
投資その他の資産合計	143,006	110,528	1,361,962
資産合計	¥867,464	¥737,528	\$8,261,562

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2013	2012	2013
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記4、10)	¥ 89,719	¥ 71,385	\$ 854,467
1年以内に期限の到来する長期債務(注記4、10)	58,853	25,519	560,505
支払手形及び買掛金等(注記4)			
支払手形・買掛金	76,044	71,940	724,229
非連結子会社及び関係会社への支払手形・買掛金	697	867	6,638
設備関係	11,733	10,164	111,743
その他	35,647	32,938	339,495
未払費用	20,055	15,967	191,000
返品調整引当金	2,645	2,608	25,190
未払法人税等(注記12)	10,437	15,642	99,400
その他流動負債(注記12)	7,356	5,642	70,057
流動負債合計	313,186	252,672	2,982,724
固定負債			
長期債務(注記4、10)	153,541	178,972	1,462,295
繰延税金負債(注記12)	15,983	10,267	152,219
退職給付引当金(注記13)	13,959	12,778	132,943
その他固定負債	11,951	11,736	113,819
固定負債合計	195,434	213,753	1,861,276
偶発債務(注記17)			
純資産の部			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	406,267
資本剰余金	38,661	38,661	368,200
利益剰余金	224,681	188,700	2,139,819
自己株式－取得価額			
2013年12月31日－715,318株			
2012年12月31日－710,059株	(551)	(543)	(5,248)
株主資本合計	305,449	269,476	2,909,038
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,521	4,737	109,724
繰延ヘッジ損益	164	158	1,562
為替換算調整勘定	31,676	(8,736)	301,676
在外関係会社の年金債務調整額	(18,997)	(21,470)	(180,924)
その他の包括利益累計額合計	24,364	(25,311)	232,038
少数株主持分	29,031	26,938	276,486
純資産合計	358,844	271,103	3,417,562
負債純資産合計	¥867,464	¥737,528	\$8,261,562

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
売上高	¥780,609	¥710,247	\$7,434,371
売上原価	486,704	450,226	4,635,276
売上総利益	293,905	260,021	2,799,095
販売費及び一般管理費	216,850	190,298	2,065,238
営業利益	77,055	69,723	733,857
営業外収益及び費用			
受取利息及び配当金	1,446	1,169	13,771
支払利息	(4,811)	(4,644)	(45,819)
固定資産売却益	647	—	6,162
固定資産除売却損	(761)	(867)	(7,248)
為替差損益	(3,562)	947	(33,924)
持分法による投資損益	(356)	(1,091)	(3,390)
減損損失(注記19)	(136)	(1,738)	(1,295)
デリバティブ評価益	4,098	789	39,029
その他収益・費用	401	(226)	3,819
税金等調整前当期純利益	74,021	64,062	704,962
法人税等(注記12)			
当期分	24,682	25,071	235,066
繰延分	1,687	(949)	16,067
	26,369	24,122	251,133
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	39,940	453,829
少数株主利益	(2,858)	(4,489)	(27,219)
当期純利益	¥ 44,794	¥ 35,451	\$ 426,610

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
1株当たり当期純利益	¥170.76	¥135.13	\$1.626
1株当たり配当金	40.00	30.00	0.381

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥47,652	¥39,940	\$453,829
その他の包括利益(注記11)			
その他有価証券評価差額金	6,844	1,944	65,181
繰延ヘッジ損益	6	188	57
為替換算調整勘定	36,886	18,573	351,294
在外関係会社の年金債務調整額	(27)	(15)	(257)
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	(2,041)	74,648
その他の包括利益合計	51,547	18,649	490,923
包括利益	¥99,199	¥58,589	\$944,752
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥94,470	¥53,085	\$899,714
少数株主に係る包括利益	4,729	5,504	45,038

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2012年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(6,558)							(6,558)
当期純利益			35,451							35,451
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(49)							(49)
その他			29		1,921	188	21,025	(5,500)	2,424	20,087
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥4,737	¥158	¥(8,736)	¥(21,470)	¥26,938	¥271,103

2013年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥42,658	¥38,661	¥188,700	¥(543)	¥4,737	¥158	¥(8,736)	¥(21,470)	¥26,938	¥271,103
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(9,182)							(9,182)
当期純利益			44,794							44,794
自己株式の取得				(8)						(8)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			354							354
その他			15		6,784	6	40,412	2,473	2,093	51,783
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥224,681	¥(551)	¥11,521	¥164	¥31,676	¥(18,997)	¥29,031	¥358,844

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	\$406,267	\$368,200	\$1,797,143	\$(5,172)	\$45,114	\$1,505	\$(83,200)	\$(204,476)	\$256,552	\$2,581,933
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(87,448)							(87,448)
当期純利益			426,610							426,610
自己株式の取得				(76)						(76)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			3,371							3,371
その他			143		64,610	57	384,876	23,552	19,934	493,172
当期末残高	\$406,267	\$368,200	\$2,139,819	\$(5,248)	\$109,724	\$1,562	\$301,676	\$(180,924)	\$276,486	\$3,417,562

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 74,021	¥64,062	\$ 704,962
減価償却費	43,279	36,278	412,181
減損損失	136	1,738	1,295
固定資産除売却損益	113	867	1,076
関係会社株式売却損益	311	901	2,962
持分法による投資損益	356	1,091	3,390
貸倒引当金の増加(減少)額	106	(286)	1,010
退職給付引当金の増加(減少)額	342	295	3,257
前払年金費用の(増加)減少額	682	1,254	6,495
受取利息及び受取配当金	(1,446)	(1,169)	(13,771)
支払利息	4,811	4,644	45,819
売上債権の(増加)減少額	(20,367)	(7,196)	(193,971)
たな卸資産の(増加)減少額	10,540	657	100,381
仕入債務の増加(減少)額	(1,928)	(6,327)	(18,362)
未払金の増加(減少)額	3,544	1,061	33,752
その他	(4,526)	(3,312)	(43,105)
小計	109,974	94,558	1,047,371
利息及び配当金の受取額	2,547	1,446	24,257
利息の支払額	(4,852)	(4,388)	(46,210)
法人税等の支払額	(30,657)	(14,973)	(291,970)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,012	76,643	733,448
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	(1,157)	—
定期預金の払戻による収入	324	1,265	3,086
有形固定資産の取得による支出	(54,650)	(55,398)	(520,476)
無形固定資産の取得による支出	(5,807)	(3,525)	(55,305)
固定資産の売却による収入	1,053	341	10,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(5,736)	—	(54,629)
子会社株式の取得による支出	—	(2,828)	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	(502)	—
投資有価証券の取得による支出	(12)	(15)	(114)
投資有価証券の売却による収入	0	139	0
関係会社株式の取得による支出	(3,494)	(507)	(33,276)
短期貸付金の純増減額	(123)	(29)	(1,171)
長期貸付けによる支出	(398)	(47)	(3,790)
長期貸付金の回収による収入	1,058	65	10,076
その他	(490)	31	(4,668)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(68,275)	(62,167)	(650,238)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,422	(9,337)	80,210
社債発行及び長期借入による収入	23,692	22,415	225,638
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(24,113)	(19,513)	(229,648)
少数株主からの払込みによる収入	202	—	1,924
配当金の支払額	(9,182)	(6,558)	(87,448)
少数株主への配当金の支払額	(3,265)	(1,614)	(31,095)
自己株式の純増減額	(8)	(3)	(76)
その他	(1,572)	(1,225)	(14,972)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,824)	(15,835)	(55,467)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,533	2,629	52,695
現金及び現金同等物の増減額	8,446	1,270	80,438
現金及び現金同等物の期首残高	32,876	28,511	313,105
連結範囲異動による影響額	682	3,095	6,495
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 42,004	¥32,876	\$ 400,038

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2013年12月31日現在の為替レート、1米ドル=105円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であったSRIタイヤトレーディング（株）は住友ゴム工業（株）と合併し、（株）ダンロップスポーツ中部は（株）ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。播備高原開発（株）は、2013年8月30日付でダンロップスポーツ（株）が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日（2013年6月30日）までの損益計算書については連結しております。

Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.およびFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。邓禄普轮胎销售（上海）有限公司、邓禄普轮胎销售（天津）有限公司、邓禄普轮胎销售（大连）有限公司、邓禄普轮胎销售（广州）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。Apollo Tyres South Africa (Pty) Limitedを買収したことに伴い、連結範囲に含めることとしております（2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更）。なお、みなし取得日（2013年12月31日）における貸借対照表については連結しております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務方法のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、のれんとして認識しております。一般的に、のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。僅少なれんおよび2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その発生会計年度において全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程にしたがい、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

(a) ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(b) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

(c) ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置・運搬具及び工具・器具・備品の耐用年数は1年から20年です。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は主として10年、15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2013年および2012年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更する場合には、過年度の金額は、新たな表示方法にしたがって組み替えております。なお、この変更に伴った利益剰余金の変更はございません。

(18) 未適用の会計基準

当社および国内連結子会社は、2014年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を適用予定であります。会計基準適用による連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
現金及び預金勘定	¥42,441	¥ 33,514	\$404,200
預入期間が3カ月を超える定期預金	(437)	(638)	(4,162)
現金及び現金同等物	¥42,004	¥ 32,876	\$400,038

株式の取得により新たに連結子会社となったApollo Tyres South Africa (Pty) Limited (2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥7,448	\$70,933
固定資産	5,230	49,810
のれん	3,303	31,457
流動負債	(8,745)	(83,286)
固定負債	(1,018)	(9,695)
株式の取得価額	6,218	59,219
現金及び現金同等物	(482)	(4,590)
差引：取得による支出	¥5,736	\$54,629

4. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年および2012年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	2013			2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 42,441	¥ 42,441	¥ —	\$ 404,200	\$ 404,200	\$ —
受取手形及び売掛金	198,188	198,188	—	1,887,504	1,887,504	—
投資有価証券	27,594	27,594	—	262,800	262,800	—
資産計	¥268,223	¥268,223	¥ —	\$2,554,504	\$2,554,504	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ 76,741	¥ 76,741	¥ —	\$ 730,867	\$ 730,867	\$ —
短期借入金	89,719	89,719	—	854,467	854,467	—
未払金	46,371	46,371	—	441,628	441,628	—
社債	65,000	67,042	2,042	619,048	638,495	19,447
長期借入金	141,926	142,067	141	1,351,676	1,353,019	1,343
負債計	¥419,757	¥421,940	¥2,183	\$3,997,686	\$4,018,476	\$20,790
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 4,686	¥ 4,686	¥ —	\$ 44,629	\$ 44,629	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	—	2,514	2,514	—

	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 33,514	¥ 33,514	¥ —
受取手形及び売掛金	162,926	162,926	—
投資有価証券	16,780	16,780	—
資産計	¥213,220	¥213,220	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ 72,807	¥ 72,807	¥ —
短期借入金	71,385	71,385	—
未払金	42,243	42,243	—
社債	75,000	77,708	2,708
長期借入金	124,255	124,975	720
負債計	¥385,690	¥389,118	¥3,428
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 648	¥ 648	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	255	255	—

(a) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「7. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
非上場株式(その他有価証券)	¥ 331	¥ 328	\$ 3,152
非上場関連会社株式等	41,664	30,798	396,800

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

5. たな卸資産

2013年および2012年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
製品	¥ 79,834	¥ 78,808	\$ 760,324
仕掛品	6,159	5,181	58,657
原材料	35,880	32,136	341,714
貯蔵品	8,554	6,784	81,467
計	¥130,427	¥122,909	\$1,242,162

6. 有価証券関係

2013年および2012年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 9,736	¥ 9,544	\$ 92,724
連結貸借対照表計上額	27,594	16,780	262,800
未実現利益	17,860	7,821	170,095
未実現損失	(2)	(585)	(19)

7. デリバティブ取引関係

2013年および2012年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2013			2012			2013		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
為替予約契約									
買建	¥ 1,923	¥ 22	¥ 22	¥ 3,319	¥ 85	¥ 85	\$ 18,314	\$ 210	\$ 210
売建	14,870	(717)	(716)	7,908	(489)	(488)	141,619	(6,829)	(6,819)
スワップ取引	42,051	5,381	4,386	27,664	1,052	1,212	400,486	51,248	41,771
計	¥58,844	¥4,686	¥3,692	¥38,891	¥ 648	¥ 809	\$560,419	\$44,629	\$35,162

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

単位：百万円

単位：千米ドル

	2013		2012		2013	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
為替予約契約						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥19,717	¥281	¥4,473	¥282	\$187,781	\$2,676
売建	619	(17)	1,006	(27)	5,895	(162)
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 643	(注)	¥ 36	(注)	\$ 6,124	(注)
売建	446	(注)	125	(注)	4,248	(注)
計	¥21,425	¥264	¥5,640	¥255	\$204,048	\$2,514

(b) 金利関連契約

単位：百万円

単位：千米ドル

	2013		2012		2013	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥40,741	(注)	¥32,700	(注)	\$388,010	(注)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金および買掛金、長期借入金および長期貸付金の時価に含めて記載しております。

8. 有形固定資産

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々38,136百万円(363,200千米ドル)および32,156百万円です。

9. 商標権

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、各々67百万円(638千米ドル)および175百万円です。商標権の増加は主に企業結合によるもので、金額は1,261百万円(12,010千米ドル)です。

「20. 企業結合」をご参照ください。

10. 短期借入金および長期債務

2013年および2012年12月31日現在の短期借入金は、89,719百万円(854,467千米ドル)および71,385百万円であり、各々0.09%から5.13%、0.01%から9.00%の金利(年)を負担しております。

2013年および2012年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2013		2012		2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	¥ —	—	¥ 10,000	10,000	\$ —	—
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2016年に償還される0.58%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	5,000	5,000	47,619	47,619
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2021年に償還される1.38%利付円建無担保社債	10,000	10,000	10,000	10,000	95,238	95,238
2013年および2012年の利率が0.19%から5.45%で、2014年から2023年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金						
無担保	141,926	124,255	124,255	124,255	1,351,676	1,351,676
リース債務	5,468	5,236	5,236	5,236	52,077	52,077
小計	212,394	204,491	204,491	204,491	2,022,800	2,022,800
差引：一年以内に返済予定の長期債務額						
1年内償還予定の社債	(20,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(190,476)	(190,476)
リース債務	(1,514)	(1,407)	(1,407)	(1,407)	(14,419)	(14,419)
1年内返済予定の長期借入金	(37,339)	(14,112)	(14,112)	(14,112)	(355,610)	(355,610)
小計	(58,853)	(25,519)	(25,519)	(25,519)	(560,505)	(560,505)
合計	¥153,541	¥178,972	¥178,972	¥178,972	\$1,462,295	\$1,462,295

2013年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2014	¥ 58,853	\$ 560,505
2015	23,694	225,657
2016	39,788	378,933
2017	26,035	247,952
2018	27,803	264,790
2019および2019以降	36,221	344,963
計	¥212,394	\$2,022,800

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かにかかわらず、債務者は担保（追加担保）や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

11. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥10,541	¥ 3,054	\$100,390
組替調整額	—	(68)	—
税効果調整前	10,541	2,986	100,390
税効果額	(3,697)	(1,042)	(35,209)
その他有価証券評価差額金	6,844	1,944	65,181
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 623	¥ 295	\$ 5,933
組替調整額	—	9	—
資産の取得原価調整額	(719)	—	(6,847)
税効果調整前	(96)	304	(914)
税効果額	102	(116)	971
繰延ヘッジ損益	6	188	57
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥37,272	¥18,624	\$354,971
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	37,272	18,624	354,971
税効果額	(386)	(51)	(3,677)
為替換算調整勘定	36,886	18,573	351,294
在外関係会社の年金債務調整額			
当期発生額	¥ 20	¥ (23)	\$ 190
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	20	(23)	190
税効果額	(47)	8	(447)
在外関係会社の年金債務調整額	(27)	(15)	(257)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 7,273	¥ (2,441)	\$ 69,267
組替調整額	565	400	5,381
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	(2,041)	74,648
その他の包括利益合計	¥51,547	¥18,649	\$490,923

12. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2013年および2012年12月31日現在、各々37.8%および40.4%の実効税率となっております。

2013年および2012年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2013	2012
国内の法定実効税率	37.8%	40.4%
在外関係会社の留保利益	1.7	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
評価性引当額	1.6	(2.0)
のれん償却額	0.3	0.5
持分法による投資損益	0.2	0.7
海外子会社税率差異	(4.2)	(5.0)
海外子会社免税額	(1.1)	(0.8)
試験研究費の控除額	(0.8)	(1.2)
税率変更に伴う影響額	—	0.8
その他	(1.5)	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	37.7%

2013年および2012年12月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,883	¥ 5,399	\$ 56,029
退職給付引当金	3,867	3,774	36,829
繰越欠損金	2,954	2,651	28,133
減損損失	2,665	2,439	25,381
販売奨励金	1,860	2,087	17,714
賞与引当金	1,434	1,240	13,657
返品調整引当金	1,000	986	9,524
たな卸資産	818	1,145	7,790
未払事業税	792	924	7,543
広告宣伝費	976	823	9,295
貸倒引当金	617	655	5,876
投資有価証券評価損	496	502	4,724
減価償却費	422	491	4,019
ゴルフ会員権評価損	199	210	1,895
その他	5,693	4,442	54,220
小計	¥ 29,676	¥ 27,768	\$ 282,629
評価性引当額	(5,681)	(4,873)	(54,106)
合計	¥ 23,995	¥ 22,895	\$ 228,523
繰延税金負債			
退職給付引当金	¥ (3,281)	¥ (3,719)	\$ (31,248)
留保利益に係る一時差異	(4,038)	(2,823)	(38,457)
固定資産圧縮積立金	(1,906)	(1,872)	(18,152)
その他有価証券評価差額金	(6,170)	(2,477)	(58,762)
土地含み益	(1,146)	(1,164)	(10,914)
その他	(4,872)	(2,009)	(46,400)
合計	¥(21,413)	¥(14,064)	\$ (203,933)
繰延税金資産の純額	¥ 2,582	¥ 8,831	\$ 24,590

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産－繰延税金資産	¥12,557	¥12,652	\$119,590
投資その他の資産－繰延税金資産	6,010	6,473	57,238
流動負債－繰延税金負債(流動負債－その他)	(2)	(27)	(19)
固定負債－繰延税金負債	(15,983)	(10,267)	(152,219)

13. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2013年および2012年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(52,929)	¥(51,825)	\$(504,086)
年金資産および退職給付信託	66,647	53,998	634,734
積立状況			
未積立退職給付債務	13,718	2,173	130,648
未認識数理計算上の差異	(5,965)	7,547	(56,810)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(577)	(681)	(5,495)
連結貸借対照表計上額純額	7,176	9,039	68,343
前払年金費用	21,135	21,817	201,286
退職給付引当金	¥(13,959)	¥(12,778)	\$(132,943)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2013年および2012年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々113百万円(1,076千米ドル)および162百万円ですが、上記の表から除いております。

2013年および2012年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥2,570	¥2,439	\$24,476
利息費用	951	955	9,057
期待運用収益	(898)	(843)	(8,552)
数理計算上の差異の償却額	879	1,384	8,371
過去勤務債務の償却額	(100)	(101)	(952)
退職給付費用	3,402	3,834	32,400
確定拠出年金掛金	717	708	6,829
合計	¥4,119	¥4,542	\$39,229

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2013年および2012年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2013年および2012年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

14. 研究開発費

2013年および2012年の研究開発費は、各々21,822百万円(207,829千米ドル)および19,539百万円です。

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の三つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などのさまざまな車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、制振製品、競技場用施設の床・全天候型テニスコート・体育施設、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、さまざまなゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥681,100	¥619,361	\$6,486,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	13	181
	681,119	619,374	6,486,848
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	66,261	61,346	631,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	331	3,210
	66,598	61,677	634,267
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	33,248	29,539	316,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	51	438
	33,294	29,590	317,086
調整額	(402)	(394)	(3,830)
	¥780,609	¥710,247	\$7,434,371
セグメント利益			
タイヤ事業	¥ 69,850	¥ 63,090	\$ 665,238
スポーツ事業	3,992	4,465	38,019
産業品他事業	3,205	2,139	30,524
	77,047	69,694	733,781
調整額	8	29	76
	¥ 77,055	¥ 69,723	\$ 733,857
セグメント資産			
タイヤ事業	¥749,704	¥642,413	\$7,140,038
スポーツ事業	56,794	54,940	540,895
産業品他事業	28,149	25,205	268,086
	834,647	722,558	7,949,019
調整額	32,817	14,970	312,543
	¥867,464	¥737,528	\$8,261,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
タイヤ事業	¥ 62,469	¥ 58,660	\$ 594,943
スポーツ事業	2,903	2,807	27,648
産業品他事業	1,225	937	11,666
	66,597	62,404	634,257
調整額	—	—	—
	¥ 66,597	¥ 62,404	\$ 634,257

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 40,773	¥ 34,005	\$ 388,314
スポーツ事業	1,697	1,515	16,162
産業品他事業	809	758	7,705
	43,279	36,278	412,181
調整額	—	—	—
	¥ 43,279	¥ 36,278	\$ 412,181
のれんの償却額			
タイヤ事業	¥ 325	¥ 475	\$ 3,095
スポーツ事業	613	832	5,838
産業品他事業	—	—	—
	938	1,307	8,933
調整額	—	—	—
	¥ 938	¥ 1,307	\$ 8,933
持分法適用会社への投資額			
タイヤ事業	¥ 36,703	¥ 28,580	\$ 349,553
スポーツ事業	69	184	657
産業品他事業	—	—	—
	36,772	28,764	350,210
調整額	—	—	—
	¥ 36,772	¥ 28,764	\$ 350,210

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2013年および2012年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△261百万円(2,486千米ドル)および311百万円と、各セグメントに配分していない全社資産33,078百万円(315,029千米ドル)および14,659百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(2) 関連情報

(a) 地域ごとの情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
売上高			
日本	¥382,077	¥373,715	\$3,638,829
アジア	150,792	117,322	1,436,114
北米	89,231	81,255	849,819
その他の地域	158,509	137,955	1,509,609
合計	¥780,609	¥710,247	\$7,434,371
有形固定資産			
日本	¥138,490	¥138,560	\$1,318,952
アジア	150,189	122,218	1,430,371
その他の地域	28,296	10,047	269,487
合計	¥316,975	¥270,825	\$3,018,810

(b) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012	2013
固定資産の減損損失			
タイヤ事業	¥136	¥1,611	\$1,295
スポーツ事業	—	38	—
産業品他事業	—	89	—
合計	¥136	¥1,738	\$1,295

(c) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2013年および2012年12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
当期償却額			
タイヤ事業	¥ 325	¥ 475	\$ 3,095
スポーツ事業	613	832	5,838
産業品他事業	—	—	—
合計	¥ 938	¥1,307	\$ 8,933
当期末残高			
タイヤ事業	¥3,623	¥ 638	\$34,505
スポーツ事業	5,204	5,776	49,562
産業品他事業	—	—	—
合計	¥8,827	¥6,414	\$84,067

16. 関連当事者との取引

2013年および2012年の会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2013	2012
流動資産合計	\$2,210	\$2,179
固定資産合計	2,200	2,126
流動負債合計	1,772	1,635
固定負債合計	1,366	1,460
純資産合計	1,272	1,210
売上高	5,857	5,990
税引前当期純損失金額	(2)	(27)
当期純損失金額	(46)	(91)

17. 偶発債務

2013年および2012年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
割引手形	¥943	¥ 324	\$8,981
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの 借入れに対する債務保証および保証類似行為	390	1,847	3,714

18. リース取引

2013年および2012年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2013年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥4,929	¥3,423	¥355	¥1,151	\$46,943	\$32,600	\$3,381	\$10,962
その他	472	202	—	270	4,495	1,924	—	2,571
合計	¥5,401	¥3,625	¥355	¥1,421	\$51,438	\$34,524	\$3,381	\$13,533

2012年12月31日現在	単位：百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥5,495	¥3,440	¥355	¥1,700
その他	472	175	—	297
合計	¥5,967	¥3,615	¥355	¥1,997

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2013年および2012年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々588百万円(5,600千米ドル)および683百万円でした。

2013年および2012年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥ 497	¥ 585	\$ 4,733
1年超	1,111	1,660	10,581
計	¥1,608	¥2,245	\$15,314

2013年および2012年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥1,020	¥ 802	\$ 9,714
1年超	3,432	1,431	32,686
計	¥4,452	¥2,233	\$42,400

19. 減損損失

2013年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	¥96		\$914
遊休資産	秋田県大仙市	土地	1		10
処分予定資産	—	機械装置他	39		371

2012年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	単位：百万円	
			減損損失	
賃貸資産	札幌市白石区他	建物、土地	¥	28
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等		233
—	—	のれん		1,477

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産ならびに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。使用価値による場合、除却までの使用価値に基づいて評価しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

20. 企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：Apollo Tyres South Africa (Pty) Limited

事業の内容：乗車用、ライトトラック用タイヤの製造・販売、トラック・バス用タイヤの販売

(b) 企業結合を行った主な理由

アフリカ全土でのダンロップブランドの使用権を確保し、南アフリカに製造拠点を持つことにより、アフリカ地域におけるタイヤ販売事業を一層拡大させ、グローバル展開を加速させるためであります。

(c) 企業結合日

2013年12月2日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後の企業の名称

Apollo Tyres South Africa (Pty) Limited

(2014年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)

(f) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
取得の対価	¥6,043	\$57,552
取得に直接要した費用	175	1,667
計	¥6,218	\$59,219

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

発生したのれん金額：3,303百万円(31,457千米ドル)

発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法および償却期間：8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,448	\$ 70,933
固定資産	5,230	49,810
資産合計	¥12,678	\$120,743
流動負債	¥ 8,745	\$ 83,286
固定負債	1,018	9,695
負債合計	¥ 9,763	\$ 92,981

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の内訳ならびに種類別の償却期間

商標権 1,261百万円(12,010千米ドル) 償却年数8年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

21. 後発事象

利益処分

2014年3月28日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥135,811	\$1,293,438
利益処分量		
配当金(2013年12月31日現在の1株当たり25円)	(6,558)	(62,457)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥129,253	\$1,230,981

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as at December 31, 2013 and 2012, and the consolidated statements of income and comprehensive income, statements of changes in net assets and statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2013 and 2012, and their financial performance and cash flows for the years then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2013 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA LLC

May 9, 2014
Kobe, Japan